

平成28年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年3月1日

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社
 コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年3月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

上場取引所 東 名

(氏名) 梅森 輝信
 (氏名) 小関 幸太郎
 配当支払開始予定日

TEL 0568-23-3111
 平成28年4月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第2四半期の業績(平成27年8月1日～平成28年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第2四半期	2,145	△0.6	153	△8.8	153	△11.5	102	△14.9
27年7月期第2四半期	2,158	8.5	168	133.3	173	132.5	120	128.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第2四半期	57.68	—
27年7月期第2四半期	67.75	—

※平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年7月期第2四半期	4,884	3,188	65.3
27年7月期	5,107	3,133	61.4

(参考)自己資本 28年7月期第2四半期 3,188百万円 27年7月期 3,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	4.00	—	5.00	9.00
28年7月期	—	3.50	—	—	—
28年7月期(予想)	—	—	—	17.50	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成28年7月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年7月期(予想)の1株当たり期末配当金は3.5円となり、1株当たり年間配当金は7円となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年7月期の業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△7.6	248	△20.9	250	△21.8	165	△26.5	92.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年7月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年7月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益は18円57銭となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期2Q	1,798,800 株	27年7月期	1,798,800 株
② 期末自己株式数	28年7月期2Q	21,404 株	27年7月期	21,403 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年7月期2Q	1,777,397 株	27年7月期2Q	1,777,406 株

※平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成28年7月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

- (1)平成28年7月期の配当予想
 1株当たり配当金
 期末 3.5円
- (2)平成28年7月期の業績予想
 1株当たり当期純利益
 通期 18円57銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
（3）四半期キャッシュ・フロー計算書	7
（4）四半期財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費が底堅い動きとなり、雇用・所得環境や企業収益については改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は海外事業の強化、ソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間における売上高につきましては、給袋自動包装機の売上高は増加したものの、製袋自動包装機及び包装関連機器等の売上高が減少したことから、前年同期に対し12百万円減収の2,145百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

利益面につきましては、減収に伴う売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費が前年同期から増加したことから、営業利益153百万円(前年同期比8.8%減)、経常利益153百万円(前年同期比11.5%減)、四半期純利益102百万円(前年同期比14.9%減)と前年同期に対し減益となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数は減少したものの、高機能機種の販売実績が増加したことから、売上高は1,373百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が減少したことから、売上高は100百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

包装関連機器等は、包装システムの販売実績が減少したことから、売上高は108百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、高額保守案件の実績が減少したことから、売上高は563百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

なお、当社の各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較の変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は3,961百万円となり、前事業年度末に比べて193百万円減少いたしました。この主たる要因は、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が102百万円、現金及び預金が49百万円減少したこと等によります。

固定資産につきましては、当第2四半期会計期間末残高は923百万円となり、前事業年度末に比べて28百万円減少いたしました。この主たる要因は、有形固定資産が19百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ222百万円減少し、4,884百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,600百万円となり、前事業年度末に比べて276百万円減少いたしました。この主たる要因は、仕入債務が177百万円、未払法人税等が96百万円減少したこと等によります。

固定負債につきましては、当第2四半期会計期間末残高は96百万円となり、前事業年度末とほぼ同額となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ276百万円減少し、1,696百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高につきましては、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ54百万円増加し、3,188百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ79百万円減少し1,798百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、32百万円（前年同期は216百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額175百万円、税引前四半期純利益153百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額177百万円、法人税等の支払額95百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ9百万円増加し68百万円となりました。これは、主に定期預金の新規預入による支出30百万円、有形固定資産の取得による支出28百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ11百万円増加し42百万円となりました。これは、主に配当金の支払額42百万円等であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国経済の減速や資源価格の下落などに起因する景気の下振れリスクが懸念されており、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。また当社におきましても、国内外における競争は激しさを増してきており、今後の受注環境は厳しい状況となることを見込まれます。

このような状況の中で、当社は海外事業の強化やソリューションビジネスの拡大に取り組み、売上高の確保を目指してまいります。

平成28年7月期第2四半期（累計）の業績につきましては、平成27年9月1日付当社「平成27年7月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて発表した業績予想と実績に差異が生じております。詳細につきましては、本日付で発表いたしました「平成28年7月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、平成27年9月1日付当社「平成27年7月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて発表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,142,790	2,093,703
受取手形及び売掛金	1,007,790	832,394
仕掛品	432,897	448,538
原材料及び貯蔵品	315,461	296,068
未収入金	149,302	224,050
その他	107,363	67,094
流動資産合計	4,155,606	3,961,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	464,987	450,958
土地	298,125	298,125
その他(純額)	32,485	26,667
有形固定資産合計	795,597	775,751
無形固定資産	54,856	49,093
投資その他の資産	100,958	98,203
固定資産合計	951,412	923,048
資産合計	5,107,019	4,884,899
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131,783	954,709
未払法人税等	99,462	3,461
役員賞与引当金	16,950	-
製品保証引当金	11,947	12,528
受注損失引当金	38,750	8,073
その他	577,434	621,452
流動負債合計	1,876,328	1,600,225
固定負債		
退職給付引当金	36,332	33,378
役員退職慰労引当金	60,550	62,960
固定負債合計	96,882	96,338
負債合計	1,973,210	1,696,563

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	282,269
利益剰余金	2,600,193	2,658,280
自己株式	△20,054	△20,056
株主資本合計	3,113,984	3,172,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,824	16,265
評価・換算差額等合計	19,824	16,265
純資産合計	3,133,808	3,188,336
負債純資産合計	5,107,019	4,884,899

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
売上高	2,158,892	2,145,963
売上原価	1,535,364	1,526,079
売上総利益	623,528	619,883
販売費及び一般管理費	454,969	466,175
営業利益	168,558	153,708
営業外収益		
受取利息	162	247
受取配当金	136	261
設備賃貸料	2,400	-
助成金収入	471	887
その他	2,771	1,547
営業外収益合計	5,942	2,944
営業外費用		
支払利息	1,097	1,184
為替差損	-	1,286
支払補償費	-	770
その他	0	-
営業外費用合計	1,097	3,241
経常利益	173,403	153,411
特別利益		
固定資産売却益	64	-
特別利益合計	64	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	173,468	153,411
法人税、住民税及び事業税	32,247	413
法人税等調整額	20,806	50,475
法人税等合計	53,054	50,889
四半期純利益	120,414	102,522

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	173,468	153,411
減価償却費	18,672	26,799
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,000	△16,950
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,010	2,410
受取利息及び受取配当金	△299	△508
支払利息	1,097	1,184
売上債権の増減額(△は増加)	538,438	175,396
たな卸資産の増減額(△は増加)	△593,858	3,750
未収入金の増減額(△は増加)	△309,429	△73,627
仕入債務の増減額(△は減少)	△172,254	△177,073
前受金の増減額(△は減少)	256,482	139,230
その他	△69,401	△105,664
小計	△169,074	128,358
利息及び配当金の受取額	327	618
利息の支払額	△1,097	△1,184
法人税等の支払額	△46,653	△95,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,498	32,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130,443	△230,480
定期預金の払戻による収入	100,431	200,455
有形固定資産の取得による支出	△6,830	△28,834
無形固定資産の取得による支出	△22,000	△5,176
その他	△308	△4,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,151	△68,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△205	△1
配当金の支払額	△31,262	△42,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,468	△42,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	800	△137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△306,316	△79,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,985,716	1,877,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,679,399	1,798,222

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。